

令和2年度行政事業レビューシート(

内閣府)

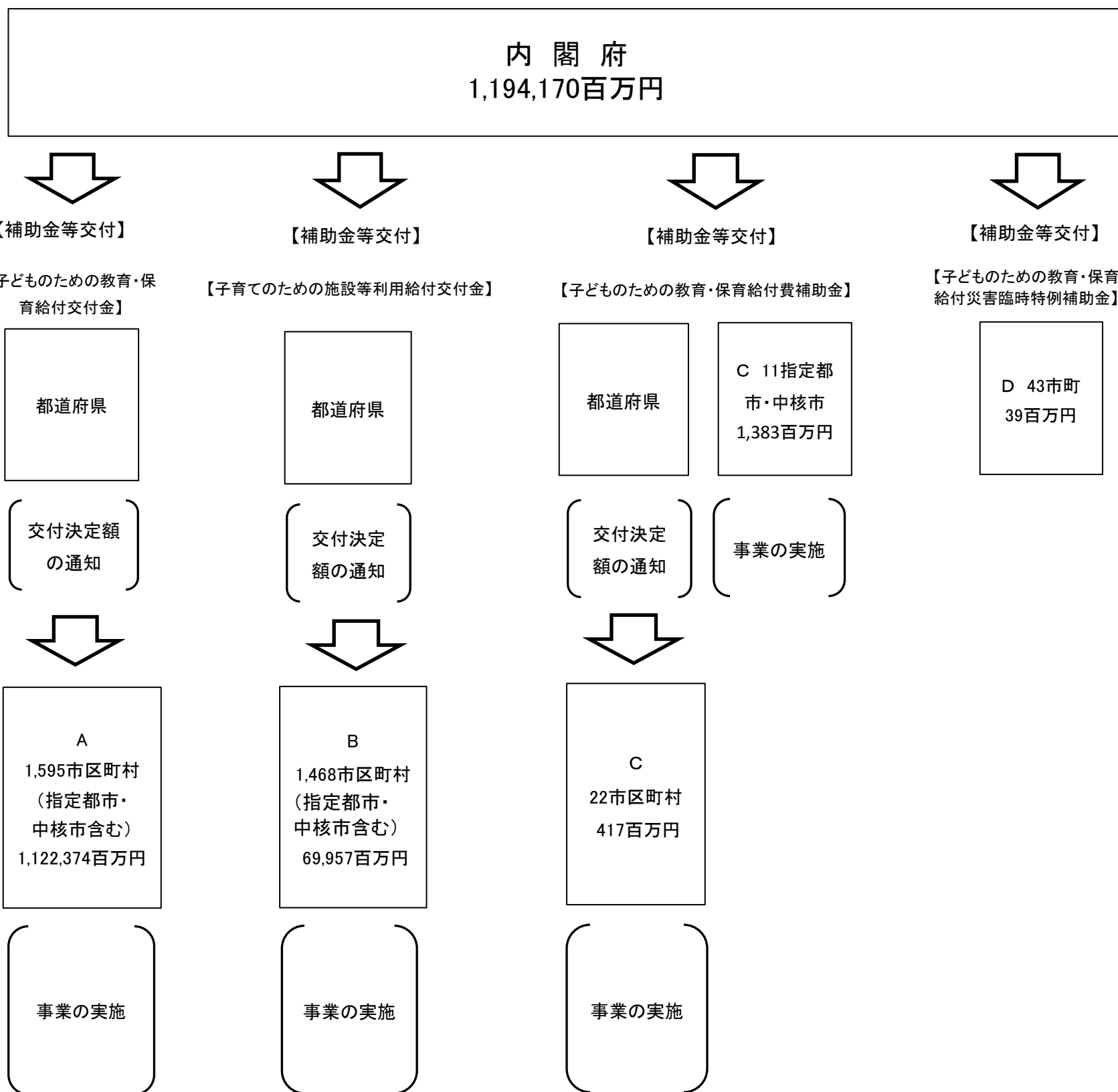
事業名	子どものための教育・保育給付に必要な経費			担当部局	子ども・子育て本部		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(子ども・子育て支援担当)付		参事官 池上 直樹			
会計区分	年金特別会計子ども・子育て支援勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第68条第1項及び第2項並びに附則第14条第3項			関係する計画、通知等	・子どものための教育・保育給付交付金の交付について(平成30年4月18日府子本第333号内閣総理大臣通知) ・子どものための教育・保育給付費補助金の国庫補助について(平成28年8月9日府子本第506号内閣総理大臣通知)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子ども・子育て支援法第68条第1項及び第2項の規定に基づき、市町村(特別区を含む。以下同じ。)が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担することにより、子どもが健やかに成長するように支援することを目的とする。 また、同法附則第14条第3項の規定に基づき、市町村が「認可化移行運営費支援事業」及び「幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業」の実施に要する経費に対し補助することにより、もって待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子ども・子育て支援法に基づき、 ・市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る施設型給付費等の支給に要する費用のうち、負担対象額から拠出金充当額を控除した額の1/2 ・市町村が支弁する特定子ども・子育て支援施設等に係る施設等利用費の支給に要する費用のうち、負担対象額の1/2 を交付するものである。 また、認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設及び認定こども園への移行を希望して長時間預かり保育を行う幼稚園の運営に要する経費の所要額の1/2を補助するものである。 子どものための教育・保育給付交付金 負担割合:1/2 ※拠出金充当額を除く 子育てのための施設等利用給付交付金 負担割合:1/2 ※平成31年度新規事業 子どものための教育・保育給付費補助金 補助割合:1/2									
実施方法	補助、負担									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	799,140	903,115	1,185,161	1,474,353	1,474,353			
		補正予算	47,632	8,342	16,132	1,095				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		846,772	911,457	1,201,293	1,475,448	1,474,353			
	執行額		839,077	907,381	1,194,170					
執行率(%)		99%	100%	99%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	100%	99%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	子どものための教育・保育給付交付金	1,337,862	1,337,862							
	子育てのための施設等利用給付交付金	129,558	129,558							
	子どものための教育・保育給付費補助金	6,933	6,933							
	計	1,474,353	1,474,353							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度末までに32万人分	平成30~令和2年度における保育の受け皿の拡大	成果実績	万人	-	-	-	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	32	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	子育て安心プラン									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
		待機児童解消加速化プラン(平成29年度末まで)及び子育て安心プラン(令和2年度末まで)に基づく受入増加数(利用定員の増加数)		万人	6.8	8.8	7.9	-			
				万人	11.6	12.7	7	5.5			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		執行額/交付申請件数 (2年度見込は、予算額/交付申請件数(元年度実績))						千円	536,838	576,115	747,758
				計算式	執行額 / 交付申請件数	839,077,166/1,563	907,380,683,991/1,575	1,194,169,655,309/1,597	1,474,352,759,000/1,597		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	20. 子ども・子育て支援の推進								
		施策	③特定教育・保育施設等利用の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
								-	年度	-	年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善											
		項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	子ども・子育て支援新制度においては市町村が地域のニーズに基づき計画を策定し、給付・事業を実施しており、特に都市部における待機児童の解消を図るとともに、子どもの数が減少傾向にある地域における保育機能の確保に対応している。国・都道府県は実施主体の市町村を重層的に支えている。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	子ども・子育て支援法において、子どもの健やかな成長のために市町村が実施する子どものための教育・保育給付等の円滑な実施に必要な各般の措置を講じることは、国の責務として行う必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	子ども・子育て支援法において、子どもの健やかな成長のために市町村が実施する子どものための教育・保育給付等の円滑な実施に必要な各般の措置を講じることは、国の責務とされており、また、同法の規定に基づき、負担又は補助することとされている事業であるため、必要かつ適切な事業である。また、待機児童対策、幼児教育の無償化に係る事業であり、優先度も高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	教育・保育に要する費用のうち、一定の負担を保護者に求めており、妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費用については公定価格や交付要綱において設定した単価に基づき算定しており、妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱に基づき、子どものための教育・保育給付等に必要な経費を負担(補助)対象としている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	令和元年度の成果実績は現在集計中であるが、保育の受け皿整備の拡大については、高い水準で達成することが見込まれる。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みとの差異については、地域住民との調整に時間を要したこと等により、整備計画が後ろ倒しになったこと等によるものであるが、待機児童解消加速化プランの期間中の受け皿拡大については企業主導型保育事業と合わせて約53.5万人増となっており、政府目標を達成した。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	利用児童数は増加しており、拡大された保育の受け入れ枠が活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	子ども・子育て支援法第68条第1項及び第2項並びに附則第14条第3項の規定に基づき、市町村が支弁する施設型給付費の支給等に要する費用の一部を負担又は補助しており適切に執行されている。					
	改善の方向性	点検結果に基づき、引き続き必要な予算を確保しつつ適正な執行に努めてまいりたい。					
外部有識者の所見							
補助金を利用した後の効果測定もなされるべきではないか。それをアウトカム基準に含めるべきではないか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	外部有識者からの所見も踏まえ、アウトカム基準の追加等の見直しを検討しつつ、引き続き、事業の実施のために必要な予算確保に努め、適正な予算の執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	本事業は、市町村等が行う教育・保育の提供に対して国として義務的負担を行うものであるため、子育て安心プランにおける成果目標の達成状況も踏まえたアウトカム基準を検討しつつ、引き続き、事業の実施のために必要な予算確保に努め、適正な予算の執行に努めてまいりたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0004	平成28年度	0109	平成29年度	0112
平成30年度	0119						
平成31年度	内閣府 (0128)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.横浜市			B.横浜市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	子どものための教育・保育給付交付金	37,884	補助金	子育てのための施設等利用給付交付金	2,577
	計		37,884	計		2,577
	C.横浜市			D.いわき市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
補助金	子どものための教育・保育給付費補助金	996	補助金	子どものための教育・保育給付災害臨時特 例補助金	7	
計		996	計		7	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	子どものための教育・保育 給付交付金	37,884	補助金等交付			
2	大阪市	6000020271004	子どものための教育・保育 給付交付金	27,885	補助金等交付			
3	名古屋市	3000020231002	子どものための教育・保育 給付交付金	20,173	補助金等交付			
4	札幌市	9000020011002	子どものための教育・保育 給付交付金	19,403	補助金等交付			
5	福岡市	3000020401307	子どものための教育・保育 給付交付金	18,776	補助金等交付			
6	京都市	2000020261009	子どものための教育・保育 給付交付金	16,947	補助金等交付			
7	川崎市	7000020141305	子どものための教育・保育 給付交付金	14,740	補助金等交付			
8	神戸市	9000020281000	子どものための教育・保育 給付交付金	14,671	補助金等交付			
9	熊本市	9000020431001	子どものための教育・保育 給付交付金	11,319	補助金等交付			
10	仙台市	8000020041009	子どものための教育・保育 給付交付金	10,254	補助金等交付			
11	さいたま市	2000020111007	子どものための教育・保育 給付交付金	10,219	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	子育てのための施設等利用給付交付金	2,577	補助金等交付			
2	川崎市	7000020141305	子育てのための施設等利用給付交付金	1,858	補助金等交付			
3	名古屋市	3000020231002	子育てのための施設等利用給付交付金	1,766	補助金等交付			
4	さいたま市	2000020111007	子育てのための施設等利用給付交付金	1,651	補助金等交付			
5	福岡市	3000020401307	子育てのための施設等利用給付交付金	1,605	補助金等交付			
6	大阪市	6000020271004	子育てのための施設等利用給付交付金	1,351	補助金等交付			
7	仙台市	8000020041009	子育てのための施設等利用給付交付金	1,284	補助金等交付			
8	広島市	9000020341002	子育てのための施設等利用給付交付金	1,019	補助金等交付			
9	世田谷区	1000020131121	子育てのための施設等利用給付交付金	889	補助金等交付			
10	神戸市	9000020281000	子育てのための施設等利用給付交付金	878	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	子どものための教育・保育給付費補助金	996	補助金等交付			
2	川崎市	7000020141305	子どものための教育・保育給付費補助金	224	補助金等交付			
3	世田谷区	1000020131121	子どものための教育・保育給付費補助金	127	補助金等交付			
4	杉並区	8000020131156	子どものための教育・保育給付費補助金	110	補助金等交付			
5	千葉市	6000020121002	子どものための教育・保育給付費補助金	74	補助金等交付			
6	武蔵野市	8000020132039	子どものための教育・保育給付費補助金	39	補助金等交付			
7	練馬区	3000020131202	子どものための教育・保育給付費補助金	30	補助金等交付			
8	天童市	9000020062103	子どものための教育・保育給付費補助金	28	補助金等交付			
9	堺市	3000020271403	子どものための教育・保育給付費補助金	25	補助金等交付			
10	葛飾区	1000020131229	子どものための教育・保育給付費補助金	25	補助金等交付			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	いわき市	9000020072044	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	7	補助金等交付			
2	栃木市	6000020092037	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	7	補助金等交付			
3	長野市	3000020202011	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	4	補助金等交付			
4	郡山市	9000020072036	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	3	補助金等交付			
5	佐野市	6000020092045	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	2	補助金等交付			
6	川崎市	7000020141305	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	2	補助金等交付			
7	丸森町	7000020043419	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	2	補助金等交付			
8	須賀川市	7000020072079	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	2	補助金等交付			
9	相馬市	7000020072095	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	1	補助金等交付			
10	柴田町	4000020043231	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	1	補助金等交付			